



滋賀労働局 + Safe retail 協議会 構成員企業の取組事例

厚生労働省が令和4年6月20日に設立した「従業員の幸せのためのSAFEコンソーシアム」が掲げる労働災害防止の取組を進めるため、滋賀労働局は、県内を中心に多店舗展開する小売企業4社を構成員とする「+ Safe retail協議会」を設立しました。

協議会では、特に多発している転倒災害や腰痛災害などの行動災害の防止に向け、好事例や課題を共有するほか、その対策を検討し、協議内容を水平展開することで、小売業全体の労働災害防止・労働安全衛生意識の醸成を図ることを目的としております。

本パンフレットでは、令和4年8月3日に開催した第1回協議会で共有した各構成員企業の安全衛生取組事例に加え、+ Safe retail協議会アドバイザーで滋賀県産業医会会長の河津雄一郎先生の特別講演の内容をあわせてご紹介します。

+ Safe retail 協議会 構成員企業

株式会社 アヤハディオ 

 平和堂

 生活協同組合コープしが

株式会社丸善 
maruzen

SAFEコンソーシアムとは？

「Safer Action For Employees (SAFE)」を旗印に、増加傾向にある労働災害（特に、日常生活でも発生しうる転倒や腰痛などの災害）の問題を自分ごととしてとらえ、顧客や消費者も含めたステークホルダー全員で解決を図るため、趣旨に賛同した企業、団体にコンソーシアムを構成し労働災害問題の協議や加盟者間の取組の共有、マッチング、労働安全衛生に取り組む加盟メンバーの認知度向上などをサポートする活動体で、無料で加盟することができます。

職場安全意識度チェック動画も公開中！
くわしくは、こちらからアクセス↓

従業員の幸せのための安全アクション
SAFE コンソーシアムポータルサイト
<https://safeconsortium.mhlw.go.jp/>



アンバサダー
土田晃之 さん



サポーター
タイムマシーン3号 さん

取組事例 1

株式会社 アヤハディオ



企業情報 (2022.3月)

売上 : 264億円
店舗数 : 25店舗
労働者 : 約1,200名

労働災害発生状況と課題

休業4日以上 4件 (年千人率3.1)
休業4日未満 39件 (年千人率30)
※腰痛予防・トリミング時の事故防止

本部安全衛生委員会主導の取組み

毎月1回、本部において、役員も参加する安全衛生委員会を開催し、その中で決定した取組内容を店舗に展開している。企業全体で統一的な取組を行うことで安全意識の高揚及び安全文化の醸成につなげている。

腰痛予防対策

「1分間のできる かんたん！腰痛予防体操」を就業前に行っている。また、重量物の運搬時には正しい作業姿勢をとるよう指導するとともに、複数人での作業を積極的に推奨するなどの取組を行い、腰痛予防に努めている。

開催日	議題
1/11	① 2021年度安全衛生委員会報告書の承認 ② 2022年度安全衛生委員会活動計画の承認
2/1	① 2021年度安全衛生委員会活動報告書の承認 ② 2022年度安全衛生委員会活動計画の進捗確認
3/1	① 2021年度安全衛生委員会活動報告書の承認 ② 2022年度安全衛生委員会活動計画の進捗確認
4/1	① 2021年度安全衛生委員会活動報告書の承認 ② 2022年度安全衛生委員会活動計画の進捗確認
5/1	① 2021年度安全衛生委員会活動報告書の承認 ② 2022年度安全衛生委員会活動計画の進捗確認
6/1	① 2021年度安全衛生委員会活動報告書の承認 ② 2022年度安全衛生委員会活動計画の進捗確認
7/1	① 2021年度安全衛生委員会活動報告書の承認 ② 2022年度安全衛生委員会活動計画の進捗確認
8/1	① 2021年度安全衛生委員会活動報告書の承認 ② 2022年度安全衛生委員会活動計画の進捗確認
9/1	① 2021年度安全衛生委員会活動報告書の承認 ② 2022年度安全衛生委員会活動計画の進捗確認
10/1	① 2021年度安全衛生委員会活動報告書の承認 ② 2022年度安全衛生委員会活動計画の進捗確認
11/1	① 2021年度安全衛生委員会活動報告書の承認 ② 2022年度安全衛生委員会活動計画の進捗確認
12/1	① 2021年度安全衛生委員会活動報告書の承認 ② 2022年度安全衛生委員会活動計画の進捗確認



取組事例 3

平和堂

企業情報 (2022.2月)

売上 : 3665億円
店舗数 : 156店舗
労働者 : 約22,000名

労働災害発生状況と課題

休業4日以上 73件 (年千人率2.9)
休業4日未満 46件 (年千人率1.8)
※転倒防止対策の効果向上
営業部門管理者の安全意識の向上

店舗における無災害記録の『見える化』

【ホワイトボード記入方法】



製造業で導入されている無災害記録表を、目に入りやすい従業員出入口、事務所近く等に掲示し、無災害期間を『見える化』することで労働者の意識醸成を図っている。現在は365日まで記録がのびれば0日にリセットして再スタートする運用としている。

取組事例 2

生活協同組合コープしが

企業情報 (2022.3月)

供給高 : 409億円
事業所数 : 4店舗9センター等
労働者 : 約1,500名

労働災害発生状況と課題

休業4日以上 12件 (年千人率7.7)
休業4日未満 40件 (年千人率25.8)
※入協2年未満の事故多発・安全教育機会の確保

オリジナルKYTシートによる安全教育

過去に発生した労働災害を参考に、本部で約15種類のオリジナルKYTシートを作成、店舗等に提供し、各店舗において労災防止について話し合う時間を設けることで、労働者に「自分ごと」としてとらえてもらい、安全意識の向上を図っている。

労災事故事例の詳細な分析とその共有

労働災害発生時に速報版の報告に加えて、人的・設備的・作業的・管理的要因に分けた分析表を示し、より詳細な発生状況や原因について本部へ報告を求めている。また、再発防止対策を本部から店舗等の長に迅速に提供し、労働者へ再発防止の啓発を行っている。



項目	内容
1	発生した労働災害の概要(日時、場所、被害状況)
2	発生した労働災害の原因(人的・設備的・作業的・管理的)
3	発生した労働災害の再発防止策(人的・設備的・作業的・管理的)
4	発生した労働災害の教訓(人的・設備的・作業的・管理的)
5	発生した労働災害の報告(人的・設備的・作業的・管理的)
6	発生した労働災害の対応(人的・設備的・作業的・管理的)
7	発生した労働災害の事後処理(人的・設備的・作業的・管理的)
8	発生した労働災害の報告(人的・設備的・作業的・管理的)
9	発生した労働災害の対応(人的・設備的・作業的・管理的)
10	発生した労働災害の事後処理(人的・設備的・作業的・管理的)

平和堂

転倒アンケートの実施とその活用

全労働者を対象に転倒アンケートを実施、QRコードで回答しやすい環境を提供し約5000件の回答を得た。労働者の声をひろい上げることは労災防止に有効な手段であり、今後回答内容を分析し、効果的な転倒災害防止対策を検討する。



社長による労災防止に関する店内放送

社長自らの声で「小走りはダメです」などの安全訓示を始業前の店内放送で流し、注意喚起を行っている。訓示内容も月1回変更して様々なメッセージを発信している。

切創防止用手袋の会社支給

鮮魚・青果部門で切創防止用手袋を支給、必要性を十分に説明し、着用と安全作業手順の徹底により切創災害が約45%減少した。

高さ80cm以下の脚立廃止

高さ80cm以下の脚立を廃止し、代わりに踏面が広く安定性も高い踏み台を採用した。高さ80cmを超える脚立での作業は「単独作業禁止」「ヘルメット着用」「天板に乗らない」等の安全作業ルールを設け、徹底することにより転落災害のリスクを低減した。

取組事例 4

株式会社丸善



企業情報（要確認）

売上 : 64億円
店舗数 : 7店舗
労働者 : 約500名

労働災害発生状況と課題

休業4日以上0件（年千人率0）
休業4日未満7件（年千人率14.2）
※生産性向上と安全対策の両立
各店舗間の管理レベルの平準化

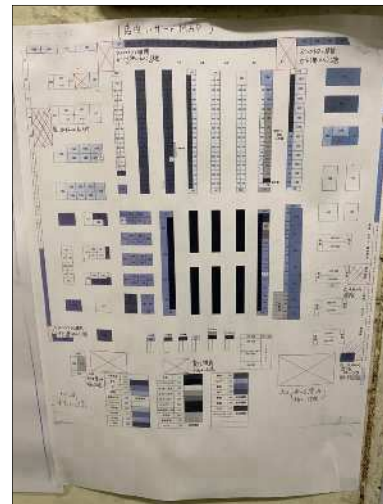
転倒災害発生場所へ注意喚起

過去に転倒災害が発生した箇所に、階段昇降時の手すり使用を促す注意喚起表示を行い、労働者の行動変容を促している。



店内ハザードマップの作成

労働者の意見を参考に、マットがめくれやすい箇所・ヒヤリハットが起きた箇所などを明示したハザードマップを作成し、労働者全員で店舗内の危険箇所を共有している。



特別講演『小売業における労災防止対策』

+Safe retail 協議会アドバイザー
滋賀県産業医会 会長 河津雄一郎氏

1. トップの意識・会社全体の取組で現場は変わる

人手不足の中、労災による休業損失は大きい。トップの意識が変われば安全対策は着実に進む。労働安全は会社全体で取組むことが重要。個人の不注意で片付けずに管理部門だけでなく営業部門が積極的に加わることで、現場の理解も進み、より対策は浸透する。

2. 多発していたデリカ部門の転倒防止対策

『油飛散』をできるだけ少なくするため、フライヤーの油量、フライヤーへの投入方法、油切り方法など『現場の知恵』を反映させた安全作業マニュアルを作成。動摩擦係数の高いシューズの採用も進め労働災害が減少した。

3. 始業前時間帯の転倒防止対策

開店前に清掃する店舗での転倒災害が多発しており、清掃業者との検討会で原因分析したところ、清掃直後の水濡れ箇所への立入りが一因と判明。立入厳禁とするエンドステープ等の表示方法を工夫し、店内放送の社長メッセージで労働者の行動変容を促し労働災害を減少させた。

その他にも…

脚立からの
転落対策

揚げ物の
火傷対策



安全対策の
進め方

高齢労働者の転倒
と視力の関係性

安全対策のヒントが詰まった特別公演の映像（約40分）、この事例報告資料を滋賀労働局ホームページ上で公開しています。ぜひこちらからアクセスを！



構成員企業の課題と取組

	株式会社 アヤハディオ	生活協同組合コープしが	株式会社 平和堂	株式会社 丸善
① 経営課題	<ul style="list-style-type: none"> 従業員一人ひとりの健康維持増進 次世代を担う人財の確保 多様な働き方及び人財が活躍できる風土の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における職員の学びの場の創出 人財の確保と人財育成 職員が生き生きと働き続けられる職場環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 「健康・子育て・高齢者」をキーワードとし地域になくってはならない存在の実現 従業員の多様な働き方の推進と安全で健康的に働き続けられる取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保と育成、社内で正社員登用を募るが現実的な人員補充となっていない。 オリジナル商品の名物化で収益性向上を図る。
② ①の取組事項	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営施策の推進 積極的な中途採用及び社員登用推進 育児休業の取得促進 副業・兼業の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修および自主研修の実施（ハイブリッド） 継続的な期中採用と入協時教育（協同組合の学習） ワークライフバランス施策の実施（イクボス宣言、パパ育休先行導入、旧姓使用など） えるぼし、くるみん認証に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> 地域商品の販売、地域活動、移動スーパー、ホームサポートサービス 男性育休義務化、時短勤務期間延長、申請事由拡大等 中央労働安全衛生委員会を設置し全社労災対策実施 	<ul style="list-style-type: none"> 長期アルバイト社員の正社員登用、定年退職者の再雇用、店内告知やハローワークでの案内。 自社限定の品揃えを増やして集客へ繋げる。
③ 労働災害発生状況	<p>令和3年の災害発生状況</p> <p>休業4日以上死傷災害：4件 (年千人率3.1)</p> <p>休業4日未満死傷災害：39件 (年千人率30)</p> <p>特徴：車両事故（通勤・業務）とトリミング事故がおよそ半数を占める</p>	<p>令和3年の災害発生状況</p> <p>休業4日以上死傷災害：12件 (年千人率7.7)</p> <p>休業4日未満死傷災害：40件 (年千人率25.8)</p> <p>特徴：①動作の反動・無理な動作②転倒③激突</p>	<p>令和3年の災害発生状況</p> <p>休業4日以上死傷災害：73件 (年千人率2.9)</p> <p>休業4日未満死傷災害：46件 (年千人率1.8)</p> <p>特徴：不休災害件数は減少したが、休業災害件数は増加。特に60代以上の転倒災害による休業日数が増加。</p>	<p>令和3年の災害発生状況</p> <p>休業4日以上死傷災害：0件 (年千人率0.00)</p> <p>休業4日未満死傷災害：7件 (年千人率14.28)</p> <p>特徴：</p>
④ 安全衛生上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 外売場従事者熱中症対策 腰痛への対策 トリミング時の事故防止 	<p>入協して2年未満の職員が労災事故を発生させている割合が全体の約4割。（昨年実績）</p> <p>50歳以上の職員がもともと抱えている病気・ケガを増悪させるような事故の増加。（50歳以上の事故）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種対策を実施するも転倒災害への効果は限定的 店舗管理者、エリアマネージャー等営業ライン管理者の労災防止マインドの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上を取組む中で効率化が軸として共有され安全対策が軽視されないよう注意する。 店間で管理レベルにムラがあり事例共有で対応。
① ④への取組方針	<p>毎月、本部で安全衛生委員会を開催し、その中で決定した取組内容を店舗に案内している。自衛消防・安全衛生組織の案内、熱中症対策、通勤・勤務中の車両事故防止、腰痛予防対策受動喫煙防止対策、フォークリフトの作業確認、新型コロナウイルス対策等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 入協時に危険作業や危険箇所を共有。 コープしがオリジナルのKYTシートを活用した職員同士の啓発活動。職員全員が取り組めるように所属長へツールを配信し、事業所ごとに取り組むを行う。 	<p>平和堂で働く全社員と、平和堂にお越しいただく地域のすべてのお客様にとって安全で健康的な店舗となることを目指して、全社をあげて安全衛生の向上に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 問題解決へ店舗から対策事例を報告、災害時の対応なども含め本部から各店舗へ案内する。 対策の実施は店長副店長指導の下で取り組む。
⑥ 現在の災害防止の取組、④への具体的な取組事項	<p>発生した事故内容を、店舗へ案内し注意喚起を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 外売場の従業員に対しては、帽子や空調服の着用を進めている。 ② 就業前、腰痛予防体操の実施。 ③ 嘔みつき防止の為、必要に応じて口輪を着用や作業内容に応じて、グローブやタオルを使用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 労災事故が発生したらすぐに本部から各事業所の所属長へ共有を行い、所属長から職員へ事故内容と再発防止の共有・同じような労災事故を発生させないための啓発を行っている。 本部で毎月、中央労働安全衛生委員会を開催し、月度で発生した事故の再共有や次月度に各事業所で取り組む内容を協議している。委員会後、各事業所に向けて取り組み内容を案内し各事業所でも労働安全衛生委員会を開催し労災事故防止のために取り組むを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度全従業員対象「転倒アンケート」実施 事故事例・対策内容の水平展開と無災害日数のカウント 耐切創防止手袋・耐滑シューズ・安全靴の貸与 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月実施の経営会議にて事件事故など労災件数も含め報告。各店実施の労働安全委員へ本部担当者も出席し直近の事例対策を討議し共有する。